



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月3日

上場会社名 株式会社 ロイヤルホテル
コード番号 9713 URL <http://www.rihga.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蔭山 秀一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 坊傳 康真

TEL 06-6448-1121

四半期報告書提出予定日 2021年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,941	—	2,571	—	1,736	—	1,751	—
2021年3月期第1四半期	2,201	77.3	3,575	—	3,561	—	3,423	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,733百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 3,453百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	170.98	—
2021年3月期第1四半期	334.23	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等に適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	59,810	9,163	15.3
2021年3月期	61,867	10,896	17.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 9,163百万円 2021年3月期 10,896百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等に適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の業績につきましては、未だに新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、当社業績に与える影響も不透明であることから、現時点で適正かつ合理的な算定が困難であるため、未定といたします。今後、業績予想が合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	10,271,651 株	2021年3月期	10,271,651 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	29,320 株	2021年3月期	29,273 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	10,242,366 株	2021年3月期1Q	10,242,704 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、入手可能な情報に基づき当社グループで判断しておりますが、未だに新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、当社業績に与える影響も不透明であることから、現時点で適正かつ合理的な算定が困難であるため、未定といたします。今後、業績予想が合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年 3 月期	—				
2022年 3 月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、3度目の緊急事態宣言やまん延防止重点措置が実施され経済活動が制限される等依然として不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、行政からの外出の自粛要請や酒類提供・イベントの制限により引続き極めて厳しい経営環境となりました。

こうした環境下当社グループは営業活動にあたってはお客様の安全安心を第一に考え、パブリックスペースでの定期的な消毒実施、レストランでの三密防止を徹底したテーブルセッティング、フロントカウンター、レストラン・バーのレジスターカウンターへのアクリル板の設置など、感染予防を徹底してまいりました。

新型コロナウイルス感染症の1日も早い終息を願いワクチン接種の一助となるような営業活動に取り組みました。具体的にはリーガロイヤルホテル(大阪)に隣接する大阪府立国際会議場がワクチンの大規模接種センターとして選定されたことを受け、ワクチン接種の一助となるようレストラン・宿泊・テイクアウトショップで接種者を対象とした優待商品を販売いたしました。

また、巣ごもり需要の取り込みを企図した営業活動を実施いたしました。具体的にはソムリエによるワインのオンラインストアサービスを開始したほか、オンラインショップをリニューアルいたしました。商品のラインアップを充実しより使いやすくするため構成・デザインを刷新いたしました。

一方では効率運営の柱でDX推進のためIT企業との相互出向による人材交流を実施いたしました。ITスキルを身につけた人材を育成することでDX推進の一助といたします。

このように足元の業況を踏まえた施策とともにコロナ後を見据えた施策に取り組み収益の改善に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、客室・宴会・食堂の主要3部門が前年実績を上回り、2,941百万円（前年同期は2,201百万円）となりました。

損益面では、営業損失2,571百万円（前年同期は営業損失3,575百万円）、経常損失1,736百万円（前年同期は経常損失3,561百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,751百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,423百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、増減額及び前年同期比（%）を記載しておりません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループホテルは、2019年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、最終年度の当第1四半期連結会計期間においても、CS・ES・No.1ホテルの実現に向け、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,056百万円減少し59,810百万円となりました。

内訳では流動資産が同1,891百万円減少し5,368百万円となりました。これは納税猶予分の一部を当第1四半期連結会計期間に支払ったこと等に伴い、現金及び預金が1,426百万円減少したこと等によります。固定資産は同165百万円減少し54,441百万円となりました。これは減価償却等により有形固定資産が228百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ323百万円減少し50,647百万円となりました。これは納税猶予分の一部を当第1四半期連結会計期間に支払ったこと等に伴い、未払金が713百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,733百万円減少し9,163百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等によります。これにより自己資本比率は、前連結会計年度末の17.6%から15.3%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績につきましては、未だに新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、当社業績に与える影響も不透明であることから、現時点で適正かつ合理的な算定が困難であるため、未定といたします。今後、業績予想が合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,756	3,330
売掛金	1,005	764
原材料及び貯蔵品	388	411
その他	1,108	861
流動資産合計	7,260	5,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,069	61,154
減価償却累計額	△47,380	△47,629
建物及び構築物（純額）	13,689	13,524
土地	27,000	27,000
リース資産	854	441
減価償却累計額	△614	△244
リース資産（純額）	239	197
その他	5,475	5,487
減価償却累計額	△4,244	△4,278
その他（純額）	1,230	1,208
有形固定資産合計	42,159	41,930
無形固定資産		
ソフトウェア	173	250
その他	18	12
無形固定資産合計	191	263
投資その他の資産		
差入保証金	11,918	11,918
繰延税金資産	3	3
その他	345	337
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	12,256	12,247
固定資産合計	54,607	54,441
資産合計	61,867	59,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	478	376
短期借入金	35,058	35,695
賞与引当金	59	4
その他	4,502	3,865
流動負債合計	40,098	39,941
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
長期預り金	3,171	3,159
繰延税金負債	10	12
退職給付に係る負債	5,308	5,351
商品券回収損引当金	185	-
その他	197	182
固定負債合計	10,872	10,705
負債合計	50,970	50,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,229	13,229
利益剰余金	△2,206	△3,957
自己株式	△61	△61
株主資本合計	10,961	9,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	24
退職給付に係る調整累計額	△92	△71
その他の包括利益累計額合計	△64	△46
純資産合計	10,896	9,163
負債純資産合計	61,867	59,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,201	2,941
売上原価	467	663
売上総利益	1,733	2,278
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	295	324
人件費	2,838	2,250
諸経費	2,175	2,275
販売費及び一般管理費合計	5,309	4,850
営業損失(△)	△3,575	△2,571
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1	1
雇用調整助成金	63	786
債務勘定整理益	2	-
その他	11	122
営業外収益合計	81	912
営業外費用		
支払利息	62	75
その他	3	1
営業外費用合計	66	77
経常損失(△)	△3,561	△1,736
特別損失		
固定資産除却損	4	1
減損損失	5	5
特別損失合計	9	7
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,570	△1,744
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	△103	3
法人税等合計	△100	6
四半期純損失(△)	△3,470	△1,751
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△46	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,423	△1,751

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△3,470	△1,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△3
退職給付に係る調整額	16	21
その他の包括利益合計	16	18
四半期包括利益	△3,453	△1,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,401	△1,733
非支配株主に係る四半期包括利益	△52	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループは、財又はサービスの収益を認識するにあたり、当該財又はサービスを顧客に提供する前に支配していると判定されれば本人取引、判定されなければ代理人取引として収益を認識することにいたしました。当社グループホテルに店舗を構える委託食堂の収入や運営受託料収入等は代理人取引に該当するため、当該売上に係る手数料相当部分を収益として認識する方法に変更しております。また、当社グループが発行している商品券の未使用分について、顧客が権利を行使する可能性が極めて低くなった時に収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は254百万円減少しており、営業損失に与える影響は軽微であります。また、経常損失、税金等調整前四半期純損失及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染拡大の影響は、感染症の広がりや収束時期等の不透明感が強いことから、2021年度ではまだ一定の影響を受け、2022年度から概ね例年並の需要が見込まれることを前提として、繰延税金資産の回収可能性等を検討しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用について)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	売上高
客室	664
宴会	919
食堂	532
その他	825
顧客との契約から生じる収益	2,941
その他の収益	—
外部顧客への売上高	2,941

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は、2021年6月24日開催の第95期定時株主総会において、資本金の額の減少及び剰余金の処分について以下のとおり決議し、2021年7月27日にその効力が発生しております。

1. 本件の目的

本件は、繰越利益剰余金の欠損額を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策上の柔軟性・機動性を確保することを目的としております。

具体的には、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、これをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えるものです。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

2021年3月31日現在の資本金の額13,229,114,551円のうち、13,129,114,551円減少し、資本金の額を100,000,000円といたします。減少する資本金はその全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数を変更せず、当社貸借対照表における資本の勘定の振り替えのみを行います。

3. 剰余金の処分の内容

上記「2. 資本金の額の減少の内容」に記載の資本金の額の減少によって増加するその他資本剰余金の額のうち2,293,597,800円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行うものです。これによりその他資本剰余金は10,835,516,751円、繰越利益剰余金は0円となります。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

部門別売上実績

(単位 金額：百万円、構成比：％、増減比：％)

部 門	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減	増減比
客 室	432	19.6	664	22.6	231	53.6
宴 会	424	19.3	919	31.2	495	116.8
食 堂	488	22.2	532	18.1	44	9.2
そ の 他	856	38.9	825	28.1	△ 31	△ 3.6
合 計	2,201	100.0	2,941	100.0	740	33.6

(注) 1. 受注生産は行っておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この適用により、当第1四半期連結累計期間における売上高は、従来の会計処理に比べ254百万円減少しております。